

## 第11回災害対策本部での知事の主な発言

- 本日15時時点で、お亡くなりになった方は計94名となった。
- 引き続き、人命救助最優先で対応するとともに、県側と政府側の連携を一層強化しつつ、同時に、一刻も早く道路・電気・水道・通信などのインフラを確保することをはじめ、物資の支援、避難所等での生活支援にも最大限の対応を行っていかなければならない。
- 本日から、孤立していた被災者が、自衛隊のヘリで、千枚田ポケットパークから小松基地に順次運ばれ、小松市において受け入れが始まっている。孤立集落解消に向けて、ずいぶん進んできたが、引き続き、全力で救助にあたって欲しい。
- 応急仮設住宅の準備を進めており、来週12日(金)にも、輪島市・珠洲市で着工を目指すこととした。
- 2次避難所としての被災地以外の旅館・ホテルの活用については、すでに準備に動き出している。

さらにその前段階として、被災地の避難所は、水・トイレが不足し、定員も飽和状態となっており、酷い状況であることから、まずは、一旦、暖房や水・トイレのある被災地以外の体育館、例えば、いしかわ総合スポーツセンターなどの施設に避難者を収容することを検討している。

そして、この施設については、避難所の設置・運営のノウハウのある市町のご協力が不可欠と考え、先ほど、(災害

対策本部員会議に参加していない) 13市町の首長とのオンライン会議においてお願いし、今相談中である。

ご本人の意向もあるが、もうここにはいられないという状況ならば、速やかに2次避難所に移っていただけるようにするので、まずは1.5次避難所へ移っていただきたい。

- 避難生活の長期化により、被災者の健康面が懸念される。インフルエンザやコロナが蔓延することがないよう、被災者の健康管理に万全を期していただきたい。
- 引き続き、被災市町のニーズを踏まえると同時に、プッシュ型で支援を行っていく必要がある。
- 県の災害対策本部については、相対的にうまく機能している。古賀副大臣や西垣副知事を軸に、政府と県、能登の市町が連携してつながっている。県に関しては私、政府関係は古賀副大臣を通していただければ、全体につながる。
- 被災地では人手が足りないという声も多いことから、県だけでなく、全国市町村長会、都道府県知事会からも、人手を出していただいている。避難所におかれても、可能な方は、市や町の職員のサポート係として、作業を手伝って欲しい。
- 避難所での、し尿処理、大量の災害廃棄物の処理など、山積する課題を、国、県、市町、関係機関、民間ボランティア団体と情報共有、協力し、しっかり連携して対応して欲しい。
- 罹災証明書の申請にあたっては、既に内閣府からの通知で、被災者の負担軽減のため、被災建物の写真の添付は必須とはなっていない。しっかりと被災者に周知してほしい。

- 明日から3連休に入る。被災地に入る道路が渋滞しており、迅速な物資の配送をはじめ、支援に支障をきたすことのないよう、個人的なボランティアや不要不急の用事で能登に入ることは厳に控えていただきたい。